

活を反映したものであるとしても、それをどのような公私ミックスで実現するかもそれぞれの国民の選択である。中間所得層が主として私的年金や職域年金に依存し、貧困層が公的年金に依存する一方で、富裕層にとって非年金投資が退職後所得の重要な構成要素であるということは十分に予測可能である。年金制度においては人口の年齢構成の影響を是正する工夫も欠かせない。総人口の40%が引退世代となるような社会では、年金制度において拠出期間と給付期間のバランスがくずれていると言わざるを得ない。

医療保険を市場にだけ任せておけば、高リスクの人だけが保険に入るアドバース・セクションや、反対に、高リスクの人が保険に入れないリスク・セクションが生じることが知られている。医療費増加の要因の多くは医療サービス提供側にあり、開業医や一部の病院は現在の診療報酬支払い制度に強固な既得権を有している。医療保険は需要と供給の両面で失敗の危険にさらされているため、医療保険を適切に管理するには、今後とも医療の需要と供給の両面において政府の適切な関与が不可欠である。医療サービスを効率的に提供するためには、サービス供給側の努力だけでなく保険者も役割を果たす必要がある。保険者がその機能を発揮するためには、保険者の再編・統合も必要となる。保険者間の競争によって医療システムの効率化が図られるとすれば、保険者間の競争の前提としてリスク構造調整が不可欠である。患者の立場からすれば保険者を選択できることに越したことはないが、良い医療サービスへのアクセスが保証されていることの方が先決である。

F 健康危険情報

なし

G 研究発表

1. 論文発表

山本克也「所得再分配調査」を用いた Basic Income の検討『海外社会保障研究』第 157 号 pp.48-59 2006 年

山本克也・杉田知格 「施設サービスの複合化・多機能化——特に経営の観点から——」『季刊・社会保障研究』第 43 巻第 4 号 2008 年

酒井正「就業移動と社会保険の非加入行動の関係」IPSS Discussion Paper Series No.2008-J01.

金子能宏「拡大 EU の社会保障支出の将来推計—EU における高齢化の社会保障支出に及ぼす影響に関する研究の展開—」『海外社会保障研究』第 165 号

山本克也「地方分権化の医療保障への影響—公立病院改革ガイドラインと公立病院—」『社会保障と税制 下』第 8 章東京大学出版会、近刊

2. 学会発表

野口晴子「公的介護保険導入が高齢者のための在宅介護サービス市場に与えた影響」フランス大使館経済部 2008 年 9 月 30 日